



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月9日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL http://www.morphoinc.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部長 (氏名) 染谷 謙太郎 TEL 03 (3288) 3288

四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	1,557	△0.4	620	4.5	544	△17.3	372	△14.2
27年10月期第3四半期	1,562	58.7	593	232.8	658	254.9	433	219.8

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 358百万円 (△19.4%) 27年10月期第3四半期 444百万円 (219.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	72.40	71.71
27年10月期第3四半期	88.15	86.28

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第3四半期	3,841	3,619	94.2	692.90
27年10月期	2,942	2,325	79.0	467.44

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 3,617百万円 27年10月期 2,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	22.7	950	28.0	950	20.9	635	5.2	123.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期3Q	5,270,600株	27年10月期	4,975,800株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	50,000株	27年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期3Q	5,145,730株	27年10月期3Q	4,923,268株

（注）当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境としては、国内経済は、新興国経済の減速や円高の影響等から輸出・生産面に鈍さが見られましたが、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調を続けました。また、グローバル市場では、全体として緩やかに景気が回復していたものの、欧州の政治問題や新興国経済の減速等、先行き不透明感も強まりました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるカメラデバイス事業においては、グローバル市場における海外スマートフォンメーカー及び半導体メーカーへの営業活動を積極化させ、新規顧客の開拓や追加での案件獲得等成果を出しております。

ネットワークサービス事業においては、当社グループ製品のサービス事業への展開を実施しており、以前より研究開発を行ってきた機械学習の新たな手法であるDeep Learningを中心とした画像認識技術等の基幹技術を用いたネットワークサービスのビジネスモデル構築に取り組んできた成果が出てきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,557,192千円（前年同四半期比0.4%減）となりました。営業損益につきましては620,438千円の営業利益（前年同四半期比4.5%増）、経常損益につきましては急激な円高の進行により、主として保有する外貨預金及び外貨建債権の評価替による為替差損75,401千円を計上したため、544,343千円の経常利益（前年同四半期比17.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては372,542千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比14.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは事業セグメントを区分開示する重要性が乏しかったため、セグメント情報の記載を省略してまいりましたが、第1四半期連結累計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、「カメラデバイス事業」「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

①カメラデバイス事業

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器などへの組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、中国顧客向けロイヤリティ・開発収入が大幅に増加した一方、他地域顧客向けの収入が減少したこと等により、当セグメントの売上高は、前年同四半期比7.3%減の1,363,814千円となりました。また、当セグメントの営業利益は、協力企業などに対する支払手数料等費用の減少がありましたが、主に売上高減少により、前年同期比0.7%減の945,930千円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	1,471,212	1,363,814	△7.3%
セグメント利益(千円)	953,058	945,930	△0.7%

②ネットワークサービス事業

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、Deep Learningを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、主としてクラウドサービス事業者等に向け前期に試作を行った案件につきロイヤリティ収入に結実した案件が増加したこと、および建設・FA（ファクトリーオートメーション）・放送等の新規事業領域において試作案件を獲得したことにより、当セグメントの売上高は、前年同四半期比111.5%増の193,378千円となりました。また、当セグメントの営業利益は、前述の売上高の増加により、60,140千円（前年同四半期は90,409千円の営業損失）となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	91,450	193,378	111.5%
セグメント利益又は損失 (△) (千円)	△90,409	60,140	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,509,506千円となり前連結会計年度末に比べ855,309千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が910,325千円増加し、売掛金が71,325千円、仕掛品が13,017千円減少したことによるものであります。固定資産は332,014千円となり、前連結会計年度末に比べ43,337千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が34,119千円、敷金及び保証金が14,100千円増加し、繰延税金資産が25,480千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,841,520千円となり、前連結会計年度末に比べ898,646千円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は163,011千円となり前連結会計年度末に比べ383,427千円減少いたしました。これは主に未払金が95,338千円、未払法人税等が183,895千円、前受金が67,904千円減少したことによるものであります。固定負債は59,220千円となり、前連結会計年度末に比べ11,327千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が7,158千円増加し、長期借入金が18,486千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は222,231千円となり、前連結会計年度に比べ394,754千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,619,288千円となり前連結会計年度末に比べ1,293,401千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ614,837千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,254千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上より利益剰余金が372,542千円増加したこと、自己株式の取得により315,039千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月11日の「平成27年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,168	2,946,493
売掛金	509,376	438,051
仕掛品	18,471	5,454
前払費用	16,840	20,541
繰延税金資産	68,090	61,730
その他	5,249	37,235
流動資産合計	2,654,197	3,509,506
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,243	46,301
工具、器具及び備品(純額)	31,995	57,057
有形固定資産合計	69,239	103,358
無形固定資産		
ソフトウェア	22,899	23,018
その他	679	100
無形固定資産合計	23,578	23,118
投資その他の資産		
敷金及び保証金	62,685	76,785
繰延税金資産	123,926	98,445
その他	9,246	30,306
投資その他の資産合計	195,858	205,537
固定資産合計	288,676	332,014
資産合計	2,942,874	3,841,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,338	16,270
1年内返済予定の長期借入金	28,340	25,988
未払金	130,072	34,733
未払法人税等	183,895	—
未払費用	24,865	14,265
前受金	122,557	54,652
その他	37,369	17,102
流動負債合計	546,438	163,011
固定負債		
長期借入金	50,446	31,960
資産除去債務	20,101	27,260
固定負債合計	70,547	59,220
負債合計	616,986	222,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,752	1,517,844
資本剰余金	841,422	1,466,514
利益剰余金	562,915	935,458
自己株式	—	△315,039
株主資本合計	2,297,090	3,604,778
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,881	12,594
その他の包括利益累計額合計	26,881	12,594
新株予約権	1,915	1,915
純資産合計	2,325,887	3,619,288
負債純資産合計	2,942,874	3,841,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,562,663	1,557,192
売上原価	394,443	254,818
売上総利益	1,168,220	1,302,374
販売費及び一般管理費	574,249	681,935
営業利益	593,971	620,438
営業外収益		
受取利息	128	231
為替差益	64,924	—
その他	178	298
営業外収益合計	65,231	529
営業外費用		
支払利息	917	554
為替差損	—	75,401
その他	—	668
営業外費用合計	917	76,624
経常利益	658,285	544,343
税金等調整前四半期純利益	658,285	544,343
法人税、住民税及び事業税	327,580	139,960
法人税等調整額	△103,281	31,840
法人税等合計	224,299	171,800
四半期純利益	433,985	372,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,985	372,542

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	433,985	372,542
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,423	△14,287
その他の包括利益合計	10,423	△14,287
四半期包括利益	444,409	358,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,409	358,255
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年1月7日付で、株式会社デンソーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ614,837千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により33,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,254千円増加しております。

さらに当社は、平成28年3月14日の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が315,039千円増加いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得については、平成28年3月16日をもって終了しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,517,844千円、資本剰余金が1,466,514千円、自己株式が315,039千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,471,212	91,450	1,562,663	—	1,562,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,471,212	91,450	1,562,663	—	1,562,663
セグメント利益又は損失 (△)	953,058	△90,409	862,649	△268,678	593,971

(注) 1. セグメント利益の調整額△268,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,678千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,363,814	193,378	1,557,192	—	1,557,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,363,814	193,378	1,557,192	—	1,557,192
セグメント利益	945,930	60,140	1,006,070	△385,631	620,438

(注) 1. セグメント利益の調整額△385,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△385,631千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、事業を展開する分野別・顧客別に事業部を設置しており、それぞれ事業セグメントとして識別されておりましたが、「ネットワークサービス事業」の売上高及び利益の全セグメントに占める割合が僅少であり、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」の記載を省略しておりました。

第1四半期連結累計期間より、「ネットワークサービス事業」の事業拡大に伴い開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を展開する分野別・顧客別の事業部を設置し、各事業部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「カメラデバイス事業」、「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントといたしました。

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器などへの組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、Deep Learningを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。